

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県伊豆市
 本事業の担当部局名 健康福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	伊豆市ぎゅぎゅっと子育て応援補助金事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度	
総事業費(A)(円)	100,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	100,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	100,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	100,000		100,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	100,000		100,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 伊豆市では、総合計画、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略において少子化対策を掲げ、総合的な取り組みを進めているところである。</p> <p>静岡県が策定した「ふじのくに少子化突破戦略の新羅針盤」から分析される当市の少子化の要因は未婚率の高さであり、令和2年の25歳～29歳の市内女性の未婚率が71.1%、30歳～34歳の市内男性の未婚率が61.5%であり、全国平均と比べて高い割合となっているため、総合計画の「ありたい姿」を実現するための「出会い・結婚・子育てへの支援」について、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市は人口減少や高齢化が急激に進む過疎地域であり、子ども園や小中学校の統廃合が進み、子どもと地域住民が関わる機会の減少が課題となっており、共働き世帯の増加や核家族化といった社会構造の変化により、多くの親が日々の育児で孤立感や負担感を抱えている。このため、地域に根差した団体の取組を支援し、子どもや子育て世帯と地域住民が交流する機会を創出することで、地域ぐるみで子育てを支える環境づくりを推進する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	団体への補助	<p>市内には、きめ細やかな子育て支援ニーズに応える専門性やノウハウを持つ多様な市民団体等が存在するが、それらの団体は、活動資金の確保に課題を抱えていることが多く、行政のみでは対応しきれない多角的な支援ニーズに対しての対応が困難な状況にある。</p> <p>これらの団体へ補助金を交付することで、持続的な活動を可能にし、地域の実情に応じた多様な子育て支援を効果的に展開できるため、直接的な事業実施に比べより多くのニーズに対応し、子育て世帯に必要とする支援を行き届かせることが可能となる。</p> <p>・補助率:10/10 ・上限額:5万円/団体</p>					
	2	事業の周知	<p>事業の周知及び団体の募集のため、SNSやホームページでの発信、広報誌への掲載を行う。実施内容を広く周知することで他団体への横展開を図り、地域全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成につなげていく。</p>					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚や子育て等に伴い、市の支援制度を活用して転入した人数		人	100 (令和8年度)	99 (令和6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.27 (H30~R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	50 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			1.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	取組への参加人数	人	10 (令和8年度)	0 (令和7年)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	社会全体で結婚・子育てを応援していく必要があると感じたものの割合	%	80 (令和8年度)	0 (令和7年)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					